

令和4年度

予算の概要



● 「水の虹」 曾場久井

ART BRUT

～生の芸術 アール・ブリュット～

フランスの画家ジャン・デュビュッフェにより生み出された概念で、「正規の美術教育を受けていない人による生(き)の芸術」を意味します

令和4(2022)年3月
岩見沢市

目次

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~20
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	21
2. 一般会計予算の概要	22
3. 性質別予算一覧	23
4. 扶助費・建設費	24
5. 市債の状況	25
6. 基金の状況	26
7. 各種財政指標	27
III. 主要・新規の事務事業	28~45
(参考)新型コロナウイルス感染症対策経費	46

注：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

表紙の作品は社会福祉法人クピド・フェアの
曾場久井さんが製作したものです。

令和4年度予算 重点分野の取組み

市民生活の質の向上×地域経済の活性化



人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市



プラチナシティ
Platinum City 岩見沢市

令和4年度は、「第2期総合戦略」の着実な実施による『地方創生』の推進と「第6期総合計画」に掲げる将来の都市像である『人と緑とまちがつながりともに育み未来をつくる健康経営都市』の実現に向け、短期的な課題への対応と中長期的視点を併せ持った市政運営のレベルアップを図ります。

第6期岩見沢市総合計画

平成30年度から令和9年度までを計画期間として、将来の都市像を掲げた、まちづくりの羅針盤となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

防災・防犯・地域コミュニティ

1地域で支え合う安全・安心なまち

健康・福祉・医療

2みんなが健康で元気に暮らせるまち

産業経済・交流

3活力と賑わいに満ちた
魅力あふれるまち

子ども・子育て・教育・文化

4豊かな心と生きる力をはぐくむまち

都市基盤・環境

5自然と調和した
快適で暮らしやすいまち

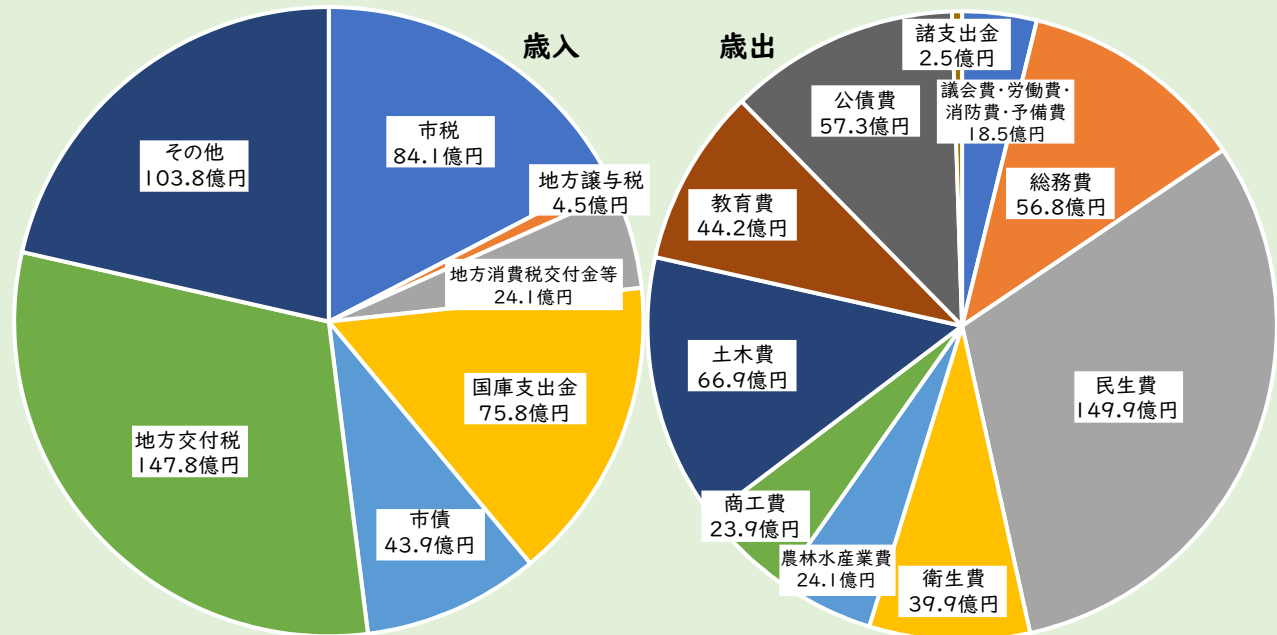
市民参画・行財政運営

6市民とともに創る
持続可能で自立したまち

第2期岩見沢市総合戦略

令和2年度から令和6年度までを期間として、人口が減少する中でも成長可能なスマートシティの構築を目指して各分野の具体的な取組みについて、横断的に定めています。

一般会計予算の状況



令和4年度 予算規模 **484億円** 前年比 8.2%減



SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年(平成27年)に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、国際社会全体の普遍的な目標とされています。本資料では、それぞれの事業がどのゴール(目標)の達成に寄与するかという要素を取り入れています。

	ゴール(目標)	指標仮訳		ゴール(目標)	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国家間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

令和4年度 第2期岩見沢市総合戦略関連予算

総合戦略関連予算30事業 6億6,060万円(ハード事業を除いたソフト分 6億5,150万円)

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす 8事業 1億7,414万円

◆農業DX推進事業	2,300万円
◆創業支援事業	1,250万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うち魅力ある店舗づくり支援事業)	750万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち地域経済牽引企業促進事業)	1,000万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	2,966万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(うち人材の育成と活躍推進事業)	2,000万円
◆職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金)	648万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる 9事業 6,890万円

◆教育大学連携事業	350万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うちまちなか活性化事業)	1,208万円
◆観光振興戦略推進事業	919万円
◆ふるさと毛陽地域振興事業	622万円
◆北村温泉施設管理事業	288万円
◆芸術文化・スポーツ交流創出事業	278万円
◆移住定住促進事業	2,927万円
◆シティプロモーション推進事業	157万円
◆広報活動事業(うちHP改修(LINE連携))	141万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる 8事業 2億4,939万円

◆子育て総合支援センター事業	2,049万円
◆あそびの広場運営事業	3,190万円
◆子どもの医療助成事業	9,840万円
◆教育支援センター事業	1,886万円
◆保育所入所運営事業	1,952万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	509万円
◆共生のまちづくり推進事業	5,213万円

◆安心して暮らすことができる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする 7事業 1億6,817万円

◆健康経営都市推進事業	405万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	4,095万円
◆防災対策事業	3,138万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(地域課題解決促進事業ほか)	3,500万円
◆地域イノベーション推進事業	1,272万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	2,389万円
◆窓口スマート化推進事業	2,018万円

【注】※は1つの事務事業が複数分野に関連している事業

基本目標I 地域で支え合う安全・安心なまち

予算のポイント

令和4年度予算のポイント

防災対策事業 地域防災力の向上
災害等に備えた対策等



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取組みを進めます。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 総合的な雪対策の推進
冬の暮らしの安全・安心の確保



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業
まちづくりに関する支援等

地域コミュニティの活性化

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。



市民環境部市民連携室

男女共同参画推進事業 男女共同参画社会の実現
生理の貧困問題への取組み

経済的事情等により、生理用品の確保が困難な方へ無料で配布を行うとともに、様々な不安を抱える女性に対する相談支援を行います。



市民環境部市民連携室

近年の記録的な災害

平成30年9月5日 ＜台風21号＞	最大瞬間風速37.6m/s	
平成30年9月6日 ＜北海道胆振東部地震＞	震度5弱	
令和元年8月31日 ＜記録的短時間大雨情報＞	94.5mm (観測史上最大)	
令和3年2月25日 ＜大雪＞	最深積雪205cm (観測史上2位)	

迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

車道除雪延長	964km
歩道除雪延長	142km
運搬排雪延長	90km

(令和4年度道路除排雪計画)




「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。


災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。


また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

 総合戦略事業


1. 地域防災力の向上

 **防災対策事業** 3,138万円
防災訓練や出前講座、防災備蓄品の計画的な整備

 **災害等応急対策事業** 5,000万円
風水害、地震、雪害など、災害時の緊急的な対応


 **北村地区地域再編推進事業** 882万円
遊水地事業の円滑な推進のための地域再編等

2. 総合的な雪対策の推進


 **高齢者・障がい者の
冬のくらし支援事業** 4,095万円
高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成


 **除排雪事業** 14億9,321万円
地域や事業者との連携による総合的な雪対策を推進

3. 消防・救急体制の充実


 **消防車両整備事業等** 318万円
消防車両の更新や感染予防対策などを行い、消防力を強化

4. 安全・安心な生活環境の確保

 **交通安全対策事業** 1,452万円
交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施

 **消費生活安定向上事業** 647万円
消費者センターを核とした消費者被害の防止等を推進


5. 地域コミュニティの活性化

 **市民参画・協働のまちづくり推進事業** 1,234万円
主体的な活動を支援し、自主自立のまちづくりを推進



【岩見沢市まちづくり基本条例 第3条:基本理念】
市民、議会及び市長等は、それぞれ役割を果たしながら、情報共有、参加及び協働のもと、自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とします。

6. 男女共同参画社会の実現

 **男女共同参画社会推進事業** 拡充 434万円
第3次計画に基づく、女性の活躍推進やDV防止を図る

基本目標2 みんなが健康で元気に暮らせるまち

予算のポイント

令和4年度予算のポイント

健康経営都市推進事業ほか **健康づくりの推進**

健康経営都市の推進

健康予報システムの拡充やげんき発見ドックの実施、新1年生に市と北大COIが製作した絵本の配付を実施します。また、文部科学省プロジェクト「地域共創の場(COI-NEXT)」選定のもと、COIで進めてきた子育て支援に加え、「こころとカラダのライフデザイン」に関する研究開発に取組みながら、全ての市民が他者(ひと)とともに自分らしく生きる社会の実現を目指します。

健康福祉部健康づくり推進課/情報政策部情報政策課



第9回プラチナ大賞(大賞:総務大臣賞)を受賞
“日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり”

岩見沢市×北海道大学COI

母子健康調査をはじめとした妊娠期から出産、子育てを継続的にサポートする子育て支援施策を通じ、低出生体重児(2500g未満の赤ちゃん)が減少するなど、地域課題解決に向け産学官が連携し合い市民の意識や行動変容を促す取組みが評価されました。

▼プラチナ大賞とは

豊かで快適な「プラチナ社会」のモデルを示すことを目的に創設。イノベーションによる新産業の創出や、アイデアあふれる方策により、地域課題を解決し、「プラチナ社会」の目指す社会の姿を体現している、または実現しようとしている全国各地の取組みを表彰するもの。

新型コロナウイルス感染症予防事業ほか

健康づくりの推進ほか

新型コロナウイルスの感染症対策



公共施設等における抗菌・抗ウイルスコーティング剤の噴霧をはじめ、ホームページやSNSなど様々なツールによる啓発・注意喚起のほか、市立総合病院における発熱外来の設置やリモート面会など、感染症の拡大防止に向けた取組みを進めます。

健康福祉部健康づくり推進課ほか

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



高度な医療サービスを提供するため、医療機器の計画的な整備・更新のほか、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

市立総合病院事務部管理課ほか

●市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」●

岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルトビル1階
開館時間 午前10時~午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138



肌年齢測定器



骨健康度測定 血管年齢測定 体組成測定 血圧測定

【開館日】血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。

【火曜日】健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)

【水曜日】シニアのための介護予防体操教室や保健師等によるミニ講話。

【木曜日】北大COIの日。カラオケ機器を使った介護予防体操など。

【月1回】フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

いずれも無料

※食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。

北海道大学COI-NEXT

北海道大学COI-NEXTは、北海道大学を中心に企業や自治体によるプロジェクトです。



市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

総 総合戦略事業

1.健康づくりの推進

- **保健総務管理事業** 1,440万円
「いわみざわ健康ひろば」を拠点とした健康づくり
- **健康寿命延伸事業** 7,571万円
健康相談・教室・各種検診により、健康寿命を延伸
- **健康経営都市推進事業** 2,515万円
産学官金の連携による健康経営都市を推進
- **疾病予防推進事業** 1億9,236万円
検診や予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を予防
- **新型コロナウイルス感染症予防事業** 2,500万円
感染拡大防止の啓発や衛生管理の強化
- **高齢者のげんきづくり支援事業** 1,956万円
高齢者の「げんきづくり」につながる事業に対する支援
- **地域支援事業** 5億9,851万円
地域で暮らす高齢者への地域包括ケアシステムの構築

3.障がい者福祉の充実

- **障害者自立支援給付事業** 34億3,845万円
障害福祉サービスや医療費の助成、障害児の通所支援
- **共生のまちづくり推進事業** 1億6,350万円
障がいへの理解促進と差別の解消を図る

拡充

2.高齢者福祉の充実

- **高齢者・障がい者の見守り支援事業** 543万円
救急要請による現場かけつけや相談などの見守りを支援
- **介護サービス利用者負担軽減事業** 1,140万円
低所得者の介護サービス利用者負担の一部を軽減
- **市民後見推進事業** 238万円
成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成

4.地域福祉の推進

- **社会福祉協議会運営補助事業** 7,050万円
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実を支援
- **民生委員児童委員協議会
運営費交付等事業** 2,579万円
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

5.社会保障制度の適正な運営

- **生活困窮者自立促進支援事業** **拡充** 3,023万円
生活困窮者の相談受付や自立支援、小中学生の学習を支援
- **生活保護運営事業** 3,434万円
生活習慣病の重症化予防等のための健康管理支援
- **特定健康診査等事業** 6,483万円
生活習慣病の予防や改善指導、特定健康診査を実施
- **保健衛生普及事業** 3,268万円
人間ドック・脳ドックの助成、がん検診（無料）を実施
- **データヘルス事業** 1,430万円
糖尿病等の重症化予防、多受診者の保健指導等を実施

6.地域医療体制の充実

- **新型コロナウイルス
感染症医療体制確保事業** 6,228万円
リモート面会サービスや医療従事者への支援
- **新市立総合病院建設事業** 3,300万円
新市立総合病院建設に向けた基本計画の策定
- **医療機械器具等整備事業** 1億6,473万円
内視鏡下腹腔鏡システム等の整備更新

「人」も「まち」も「企業」も元気で健康!



健康経営都市の推進

共生社会の実現

まもる健康
つくる健康
つなぐ健康



ささえる福祉
つながる福祉
さんかする福祉

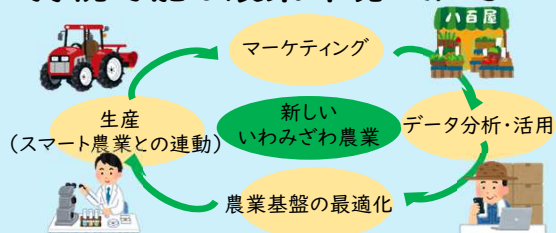
基本目標3 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

予算のポイント

令和4年度予算のポイント

農業DX推進事業

持続可能な農業環境を推進



農林業の振興

データ活用・分析による科学的根拠に基づいた「土づくり」と「スマート農業」との連動を図り、実需者（仲卸業者・小売企業等）及び消費者ニーズに即した農産物生産による農業所得の向上を図ります。

農政部農務課ほか

プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

プレミアム付建設券の発行



市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

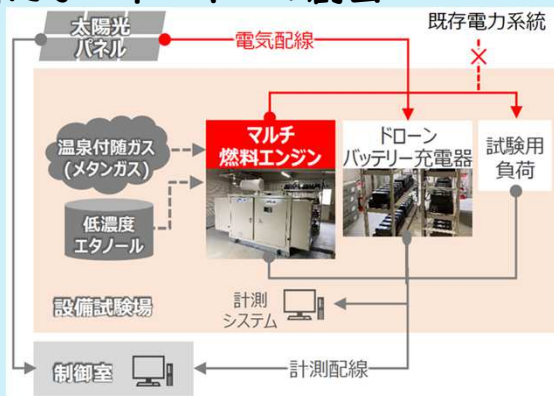
地域イノベーション推進事業

新産業の創出と企業立地の推進

地域資源を用いた新たなエネルギーの創出

産学官連携のもと、温泉附属ガスや自然エネルギー等を用いた「地産地消型エネルギーシステム」の実証など、新たな社会環境形成に取り組みます。

情報政策部情報政策課ほか



観光振興戦略推進事業

観光プロモーションの展開

地域資源を活かした観光の振興



観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとしたアクティビティの充実、札幌など近郊からの誘客促進を目的とした着地型旅行商品の販売等により、地域経済の活性化に取り組みます。

経済部観光物産振興課

就業・就農・創業に関する支援

岩見沢市では、働くことに関する独自の支援を展開し、働く方の応援をします。

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度では、低利融資、利子補給などにより支援。

創業の支援

開業までに要した費用（店舗等借入費、設備費、広報費等）の一部を助成。



中心市街地の店舗改修補助

中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。

人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総 新規就農・農業後継者育成支援事業** 2,966万円
 新規就農者に対する各種支援や就農者の育成・確保
- 地産地消等所得向上対策事業** 622万円
 消費者へのPR、販路拡大による農業者の所得向上を図る
- 総 農業DX推進事業** 新規 2,300万円
 科学的根拠に基づく生産基盤を強化
- 農業拠点施設管理事業** 935万円
 土壌診断による地力改善指導や堆肥設計指導
- 鳥獣対策事業** 1,592万円
 鳥獣等の捕獲・駆除の実施や侵入防止柵等の設置を推進
- 土地基盤整備事業** 6,260万円
 基幹的排水路の施工等を進め、農業経営の安定を図る
- 国営造成施設管理体制整備促進事業** 8,122万円
 農業水利施設等の維持・補修を支援
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業** 6億8,853万円
 環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- 用排水施設維持管理事業** 7億5,864万円
 農業用排水路及び排水機場の維持管理
- 林業振興事業** 2,722万円
 森林の持つ公益機能の発揮と森林資源の循環を促進



2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

● 商工金融円滑化事業 18億633万円
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を支援

⑨ 創業支援事業 **拡充** 1,250万円
創業希望者に対する相談・創業塾・融資相談等の支援

⑨ プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円
経済団体等が主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援

⑨ 中心市街地活性化対策事業 3,346万円
イベント事業や魅力ある商店街づくりに向けた支援

● ポルタビル利用促進事業 1億704万円
施設の安全性や利便性向上、長寿命化に向けた工事等

3. 新産業の創出と企業立地の推進

⑨ 企業立地推進事業 1,649万円
企業進出や地域の特性を活かすビジネス展開を支援

⑨ 地域イノベーション推進事業 **新規** 1,272万円
Society5.0社会に実現に向けた新たな産業の創出

4. 雇用の拡大と就業環境の充実

⑨ 職業能力向上事業 912万円
中小企業が雇用する労働者の職業訓練の実施、育成支援

5. 地域資源を活かした観光の振興

⑨ 観光振興戦略推進事業 919万円
観光協会への支援、観光プロモーションの強化

⑨ ふるさと毛陽地域振興事業 5,457万円
メープルロッジの充実、アクティビティの開発

6. 移住・定住の促進

⑨ シティプロモーション推進事業 157万円
市内外に岩見沢の魅力を発信し、居留意欲の向上を図る

● 地域おこし推進事業 1,724万円
「地域おこし推進員」を配置し、地域活力を向上

⑨ 移住定住促進事業 **拡充** 2,927万円
住宅購入の支援やお試し暮らしなど、移住定住を促進

7. 国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 1,019万円
姉妹都市への訪問団派遣や国際交流員(CIR)の招致

令和4年度予算のポイント

不妊・不育症治療費助成事業 **子ども・子育て支援の充実**

不妊に悩む夫婦への支援

特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療を受けているご夫婦に、治療費用の一部を助成します。



健康福祉部健康づくり推進課

子ども・子育て支援事業 **子ども・子育て支援の充実**

子育て世帯へのサポート

産前産後ヘルパーや子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業の対象を「病児・病後児」までに拡大するほか、ヤングケアラーに対する支援や相談体制の強化を図ります。



教育部子ども課

ICT教育推進事業(GIGAスクール関連) **学校教育の充実**

ICT教育の推進



タブレットによるオンライン授業や検索学習、アプリを使ったまとめ学習などを行うとともにタブレットを活用した学習活動や授業づくり向上に向けた教員の研修を行います。

教育部学校教育課、指導室

教育大学連携事業 **芸術文化・スポーツの振興**

学生と市民との交流機会の拡大



有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。

企画財政部企画室

子育てするなら「いわみざわ」
～日本で一番母子にやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度を市独自に拡大するなどにより、子育て支援の充実を図っています。岩見沢市の主な子育て支援の取組みを紹介します。



こども・子育てひろば「えみふる」

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約した子ども・子育ての拠点。

子どもの医療費の負担軽減

入院は中学校3年生まで、通院は小学校6年生までの医療費の負担を軽減(所得制限あり)。

保育料の負担軽減

家計に合わせたきめ細かな保育料設定や一定の要件のもと、第2子以降の保育料を無料化。

産前産後ヘルパー

産前・産後のヘルパー派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

障害児通所支援利用者負担無料化

早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

妊娠・育児中のママ・パパを応援

家族健康手帳アプリ(スマホ)を活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。

児童見守りシステム(ICタグ)

児童の登下校情報や緊急性の高い情報を保護者にメールで知らせるサービス。

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

総 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

- | | | | |
|---|-----------|---|------------|
| 総 子どもの医療助成事業
乳幼児や小・中学生の医療費に対する助成 | 1億7,703万円 | 青少年育成事業
少年の主張大会の開催や地域子ども会事業の活動を支援 | 416万円 |
| ひとり親家庭支援事業
ひとり親家庭に対する経済的自立の支援 | 2,311万円 | 留守家庭児童対策事業
放課後児童クラブ等の運営及び支援 | 1億2,448万円 |
| 不妊・不育症治療費助成事業
経済的負担の大きい、不妊・不育症治療費の一部を助成 | 995万円 | 総 保育所入所運営事業
保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減 | 15億7,683万円 |
| 母子保健推進事業
各種検診をはじめ、新生児訪問や母子訪問事業などを実施 | 4,084万円 | 栗沢認定こども園運営事業
認定こども園の運営管理 | 6,600万円 |
| 総 子ども・子育て支援事業 拡充
子ども・子育てプランに基づく、子育て家庭の負担を軽減 | 1,419万円 | 病児保育運営事業
病児の一時保育により保護者の子育てを支援 | 1,091万円 |
| 総 子育て総合支援センター事業
子育て総合支援センターを拠点とした相談、各種支援を実施 | 2,049万円 | 総 保育・教育人材確保事業
保育士、幼稚園教諭の人材確保や保育の質の維持向上 | 300万円 |
| 総 あそびの広場運営事業
安心して子育てができる「あそびの広場」の管理運営 | 3,190万円 | 幼稚園入所運営事業
子ども・子育て支援法に基づく、入所児童への支援 | 4億9,404万円 |
| 児童厚生施設運営事業
児童館、来夢21こども館の管理運営及びイベント等の開催 | 7,223万円 | ブックスタート事業
赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけをつくる | 137万円 |

2. 学校教育の充実

- ICT教育推進事業 9,292万円
タブレット端末を活用した授業展開や教員のスキルアップ
- 学び・心はぐくむ学校活動支援事業 1,023万円
各学校が主体となり企画・立案する活動への支援
- 特別支援教育推進事業 拡充 4,645万円
特別な教育的支援が必要な児童生徒への支援
- 教育指導振興事業 555万円
いじめ問題対策連絡協議会によるいじめ防止等の調査研究
- コミュニティ・スクール促進事業 144万円
コミュニティ・スクール(CS)の拡大を推進
- 外国語指導助手活用事業 4,328万円
外国語指導助手(ALT)による外国語教育の指導
- 総 教育支援センター事業 1,886万円
専門スタッフによる教育相談や登校支援等を実施
- 学力向上対策事業 344万円
小・中学生対象の学習会等を開催し、基礎学力の向上を図る
- 教育研究所運営事業 1,707万円
教職員の資質向上のための養成・研修事業の実施

むしむし展(図書館)



おとぎ展(図書館)



書道公開制作(有明)



3. 生涯学習の振興と社会教育の充実

- 市民の学び支援事業 1,041万円
学習活動の場の提供と、自主的な学習活動への支援

4. 芸術文化・スポーツの振興

- 文化のまちづくり事業 1,050万円
「キタオン」や「まなみーる」を拠点とした鑑賞機会を提供
- アダプテッド・スポーツ推進事業 166万円
車いすラグビー等の合宿誘致や選手と市民との交流
- 健康・スポーツ振興事業 1,533万円
強化指定選手等を対象にアスリート奨励金を交付
- 総 芸術文化・スポーツ交流創出事業 278万円
旧美流渡中学校の試験利用を行い、校舎の利活用を検討
- 体育施設管理事業 拡充 800万円
インターネットを活用した施設予約システムを導入
- 総 教育大学連携事業 350万円
豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくり

北海道教育大学岩見沢校BOX【i-BOX】 企画展

おさかな展(i-BOX)



彫塑(i-BOX)



アニメーション(i-BOX)



基本目標5 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

予算のポイント

令和4年度予算のポイント

道路新設改良事業ほか 計画的なインフラ整備

赤川開拓3号線の道路改良や橋梁の長寿命化、道路照明灯のLED化の整備のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。

建設部土木課
水道部水道課、下水道課



快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

ばらのまちづくり推進事業ほか 安全で安心して楽しめる公園づくり

いわみざわ公園バラ園にミックスボーダーガーデン(バラと草花を寄せ植えた庭園)や東山公園にジョギングコースを整備するなど、子どもから高齢者まで楽しめる公園づくりを進めます。

建設部公園緑地環境課

緑豊かなまちづくりの推進



環境対策事業 カーボンニュートラルに向けた取組み

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする“カーボンニュートラル”の実現に向け、地球温暖化の原因とされている温室効果ガスを抑制するため、太陽光発電の導入目標量などを調査・検討し、持続可能な脱炭素地域づくりを進めます。



ZERO CARBON
HOKKAIDO
市民環境部環境保全課

環境の保全と循環型社会の形成

ICT活用型総合戦略推進事業 ICT環境の利活用促進

除排雪 スマート・アグリシティの実現 GIS オープンデータ

地域課題解決促進	オープンデータ化
ICT活用	
未来技術等社会実装促進	人材育成と活躍推進

遠隔監視制御 5G ロボット農機 地域BWA活用 在宅就業、テレワーク

地域情報化の推進

地域の持続性確立を目指し、地域特性であるICT環境を用いた「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」に資する新たな利活用機能の社会実装を進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,140km
下水道管路延長 512km
(令和3年12月末現在)

暮らしに広がるICT利活用

岩見沢市では、自営光ファイバ、地域BWAを活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。

さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組めます。



1. 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- **市民連携活動事業** 937万円
町会要望の受付や管理不全な空家の対応
- **市営住宅建設事業** 5億169万円
更新時期を迎える市営住宅の計画的な改修・整備
- **住宅政策推進事業** 406万円
木造住宅及びブロック塀の耐震診断費用等の一部を助成

2. 快適な道路環境の確保

- **道路新設改良事業** 20億8,850万円
道路改良や歩道造成、道路照明等のLED化などを実施
- **街路事業** 1億4,210万円
西20丁目通の調査、設計の継続実施

3. 公共交通の利便性の向上

- **生活交通確保対策事業** 7,795万円
公共交通ネットワークの構築を進め、市民生活の足を確保

4. 上下水道の適正な運営

- **地域水洗化事業** 2,954万円
合併処理浄化槽の設置補助等を行い、水洗化を推進
- **し尿処理事業** 4,187万円
し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な処理を実施
- **送水管・配水管整備事業** 7億7,326万円
水道施設の更新や耐震化を行い、水の安定供給に努める
- **下水道築造事業** 4億2,011万円
公共用水域の水質保全、大雨による浸水被害の防止

5. 緑豊かなまちづくりの推進

- **ばらのまちづくり推進事業** 拡充 1,243万円
市民との協働によるバラのまちづくりを推進
- **公園造成事業** 拡充 1億293万円
定期的な遊具等の点検・診断と計画的な更新等
- **利根別原生林保全事業** 1億1,625万円
利根別原生林の優れた自然環境の保全と利活用を推進

6. 環境の保全と循環型社会の形成

- **環境対策事業** 拡充 3,031万円
カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進
- **ごみ処理対策事業** 13億9,961万円
ごみ処理三原則を推進し、ごみの減量化・再資源化を促進
- **ごみ減量化推進事業** 2,313万円
ごみの減量行動の普及啓発による循環型社会を形成

7. 地域情報化の推進

- **高度情報通信基盤整備事業** 9,045万円
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定的運用
- **ICT活用型総合戦略推進事業** 5,500万円
ICT活用によるスマート・アグリシティの実現

■バラ街道位置図 8拠点



令和4年度予算のポイント

開かれた市政の推進

タイムリーな情報発信

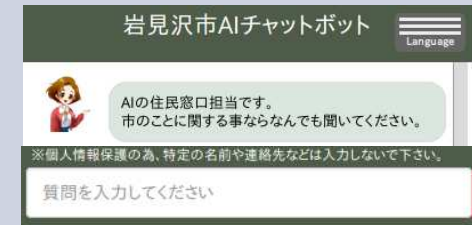


広報いわみざわや地デジ広報、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

【AIチャットボット】

さまざまな問い合わせに対し、AI技術を活用して適切と思われる回答を選択し、自動で回答する仕組み。検索サイトを利用する場合と比べ、知りたいことが曖昧でも、必要な情報にたどり着きやすくなります。

総務部秘書課



窓口スマート化推進事業

スマート・デジタル自治体推進事業ほか

効率的・効果的な行政サービスの提供

行政手続きや窓口対応のスマート化による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課

持続可能な行財政基盤の確立

【行政手続きのスマート化】

電子申請



【行政窓口のスマート化】

書かない窓口



転出・転入手続のワンストップ化



窓口キャッシュレス決済



【その他】

ペーパーレス化



タブレット会議・Web会議



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正化、持続可能な財政運営、適正な定員管理を行うため、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、取組みを進めています。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

部門 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
一般行政部門	413	410	415	417	414	409
教育部門	121	119	117	114	113	110
公営企業部門	583	584	579	583	611	610
消防部門	134	134	135	135	134	133
合計	1,251	1,247	1,246	1,249	1,272	1,262

基本目標6(市民参画・行財政運営) 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。



総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

総 広報活動事業 拡充 7,225万円
さまざまな媒体を活用し、市民に分かりやすい情報を発信



2.持続可能な行財政基盤の確立

- 職員研修事業 916万円
政策形成能力の向上や専門的知識の習得し、職員力を向上
- 市庁舎建設事業 12億円
旧庁舎の解体、公用車車庫などの工事を実施
- 公共施設マネジメント推進事業 700万円
将来を見据えた公共施設の適正配置を推進
- ふるさと応援寄附事業 2億7,700万円
「ふるさと納税制度」を活用し、岩見沢市をPR
- 広域交流促進事業 1,466万円
多様化・複雑化する地域課題を広域的に取り組む
- 総 スマート・デジタル自治体推進事業 拡充 2,464万円
デジタル技術を活用した行政サービスの提供
- 総 窓口スマート化推進事業 新規 2,335万円
窓口のスマート化等による市民サービスの向上

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

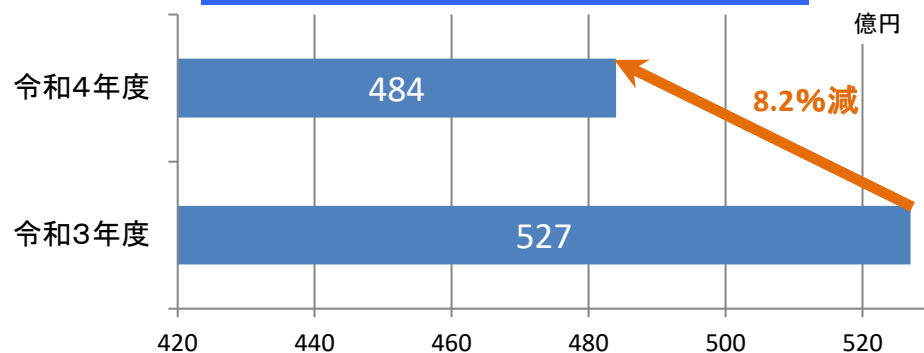
○全会計の令和4年度予算額は、
前年度比5.1%減の905億円

○一般会計の令和4年度予算額は、
前年度比8.2%減の484億円

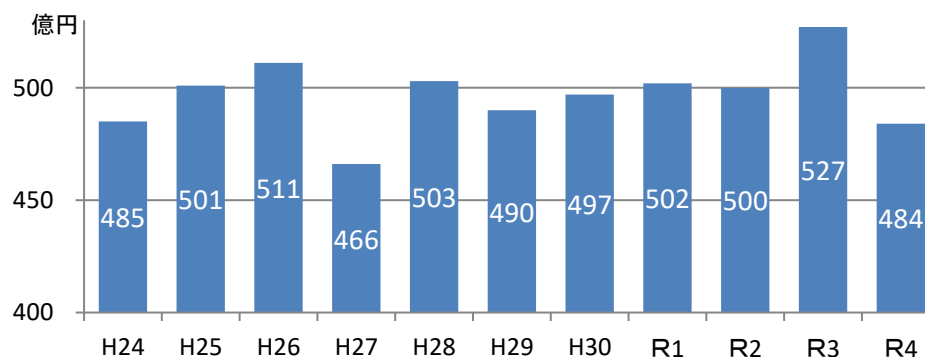
(単位 千円、%)

会計	令和3年度	令和4年度	増減	増減率	
一般会計	52,700,000	48,400,000	▲ 4,300,000	▲ 8.2	
特別会計	国民健康保険費	9,071,858	9,007,073	▲ 64,785	▲ 0.7
	公共用地等造成費	131,843	133,993	2,150	1.6
	公設卸売市場費	38,767	39,342	575	1.5
	高等学校費	576,369	565,798	▲ 10,571	▲ 1.8
	企業用地造成費	12,093	9,410	▲ 2,683	▲ 22.2
	農業集落排水事業費	240,979	245,141	4,162	1.7
	介護保険費	8,890,508	9,106,756	216,248	2.4
	後期高齢者医療費	1,425,583	1,511,487	85,904	6.0
	小計	20,388,000	20,619,000	231,000	1.1
合計	73,088,000	69,019,000	▲ 4,069,000	▲ 5.6	
企業会計	病院事業会計	14,191,000	14,295,000	104,000	0.7
	水道事業会計	3,268,000	3,445,000	177,000	5.4
	下水道事業会計	4,825,000	3,727,000	▲ 1,098,000	▲ 22.8
	小計	22,284,000	21,467,000	▲ 817,000	▲ 3.7
総計	95,372,000	90,486,000	▲ 4,886,000	▲ 5.1	

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移

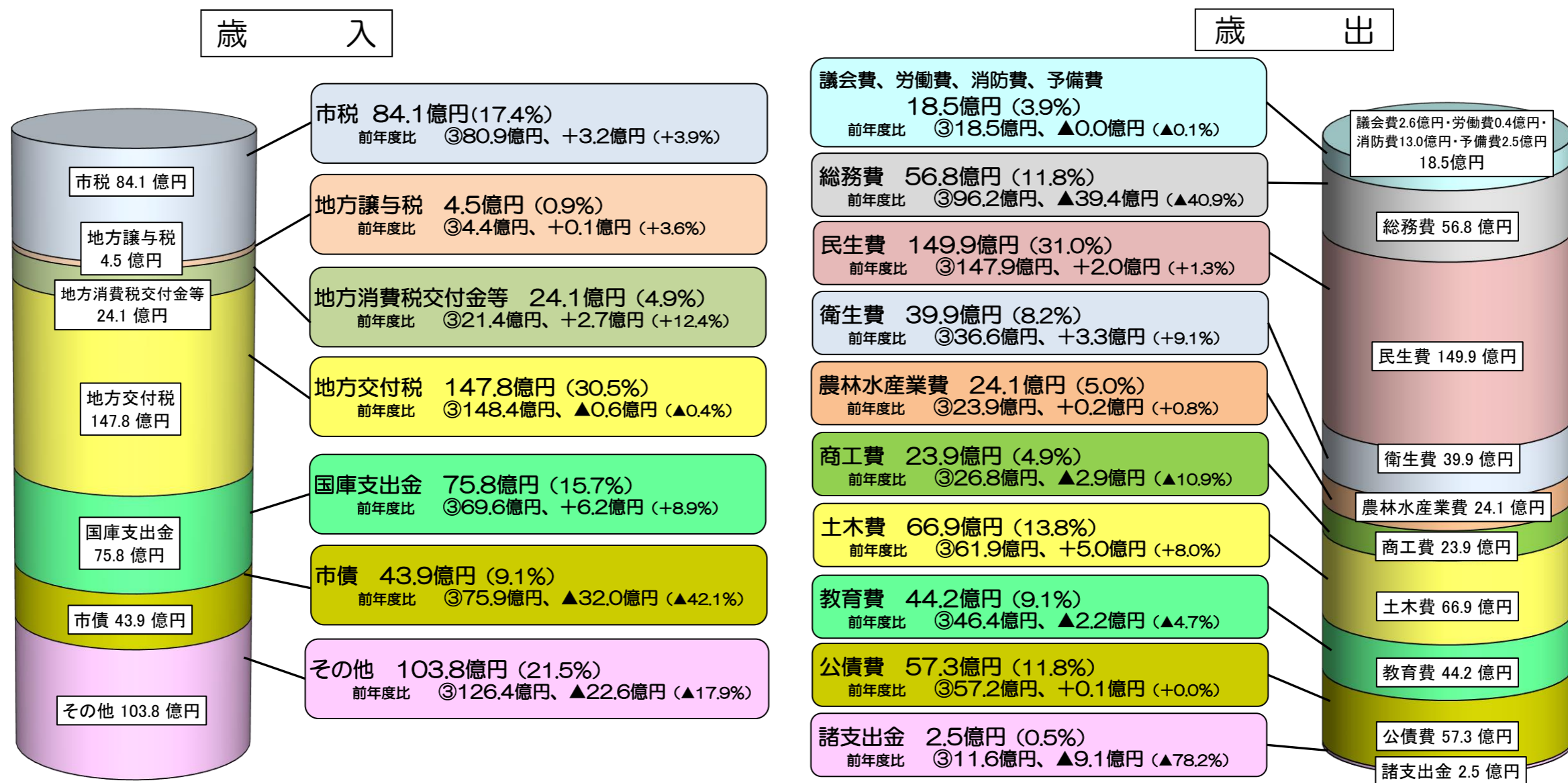


Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

総額 484億円

前年度比 ③527億円、▲43億円 (▲8.2%)



II. 予算のポイント

性質別予算一覧

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
一般財源	市 税	8,087,000	15.4	8,405,000	17.4	318,000	3.9
	地方譲与税	437,500	0.8	453,400	0.9	15,900	3.6
	地方交付税	14,840,000	28.2	14,780,000	30.5	▲ 60,000	▲ 0.4
	財政調整基金	1,230,000	2.3	1,390,000	2.9	160,000	13.0
	臨時財政対策債	1,486,500	2.8	406,900	0.9	▲ 1,079,600	▲ 72.6
	そ の 他	2,362,958	4.5	2,624,834	5.4	261,876	11.1
	小 計	28,443,958	54.0	28,060,134	58.0	▲ 383,824	▲ 1.3
特定財源	国庫支出金	6,957,898	13.2	7,575,463	15.7	617,565	8.9
	道支出金	3,659,147	6.9	3,731,796	7.7	72,649	2.0
	市 債	6,102,600	11.6	3,986,000	8.2	▲ 2,116,600	▲ 34.7
	そ の 他	7,536,397	14.3	5,046,607	10.4	▲ 2,489,790	▲ 33.0
	小 計	24,256,042	46.0	20,339,866	42.0	▲ 3,916,176	▲ 16.1
計	52,700,000	100.0	48,400,000	100.0	▲ 4,300,000	▲ 8.2	

歳 出

(単位：千円、%)

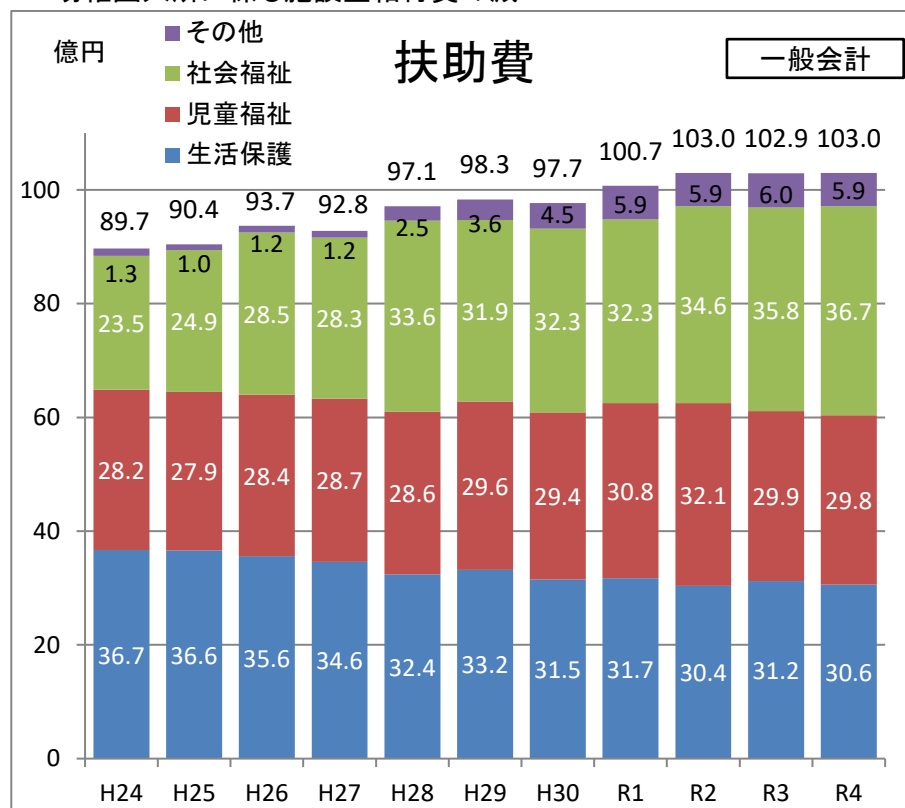
区 分	令和3年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
義務的経費	人 件 費	4,895,871	9.3	4,964,028	10.3	68,157	1.4
	扶 助 費	10,288,145	19.5	10,302,241	21.3	14,096	0.1
	公 債 費	5,726,513	10.9	5,726,657	11.8	144	0.0
	小 計	20,910,529	39.7	20,992,926	43.4	82,397	0.4
その他の経費	物 件 費	6,891,218	13.1	7,309,781	15.1	418,563	6.1
	維持補修費	1,997,900	3.8	1,979,768	4.1	▲ 18,132	▲ 0.9
	補助費等	5,437,421	10.3	5,426,608	11.2	▲ 10,813	▲ 0.2
	繰 出 金	4,439,914	8.4	4,564,687	9.4	124,773	2.8
	積 立 金	271,365	0.5	260,952	0.5	▲ 10,413	▲ 3.8
	貸 付 金	3,262,480	6.2	2,040,160	4.2	▲ 1,222,320	▲ 37.5
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
小 計	22,550,298	42.8	21,831,956	45.0	▲ 718,342	▲ 3.2	
投資的経費	9,239,173	17.5	5,575,118	11.6	▲ 3,664,055	▲ 39.7	
計	52,700,000	100.0	48,400,000	100.0	▲ 4,300,000	▲ 8.2	

Ⅱ. 予算のポイント

扶助費・建設費

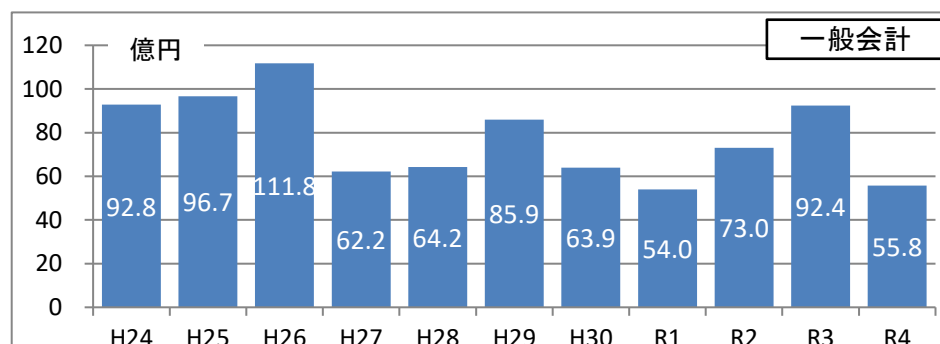
扶助費

- 社会福祉費の増(前年度比+0.9億円、+2.6%)
障がい者自立支援給付費の増
- 生活保護費の減(前年度比▲0.6億円、▲2.0%)
- 児童福祉費の減(前年度比▲0.1億円、▲0.3%)
児童扶養手当及び子どもの医療費の減
- その他の扶助費の減(前年度比▲0.1億円、▲1.2%)
幼稚園入所に係る施設型給付費の減

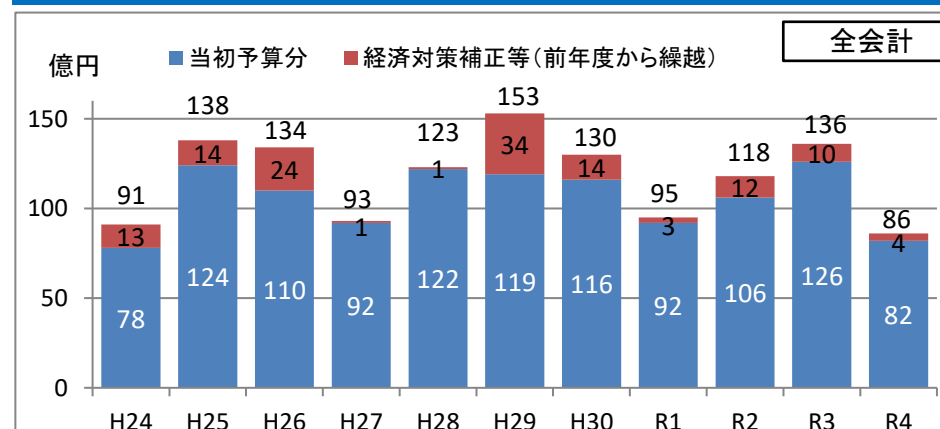


建設費(投資的経費)

- 55.8億円の事業費を計上(前年度比▲36.6億円、▲39.7%)
市庁舎建設事業 ▲39.0億円(③51.0億円→④12.0億円)
- 赤川開拓3号線道路改修 +1.8億円(③2.1億円→④3.9億円)
- 市営住宅6条中央団地建設事業 +3.3億円(③0.5億円→④3.8億円)
- 市野球場スコアボード改修 ▲3.0億円(③3.0億円→④0億円)



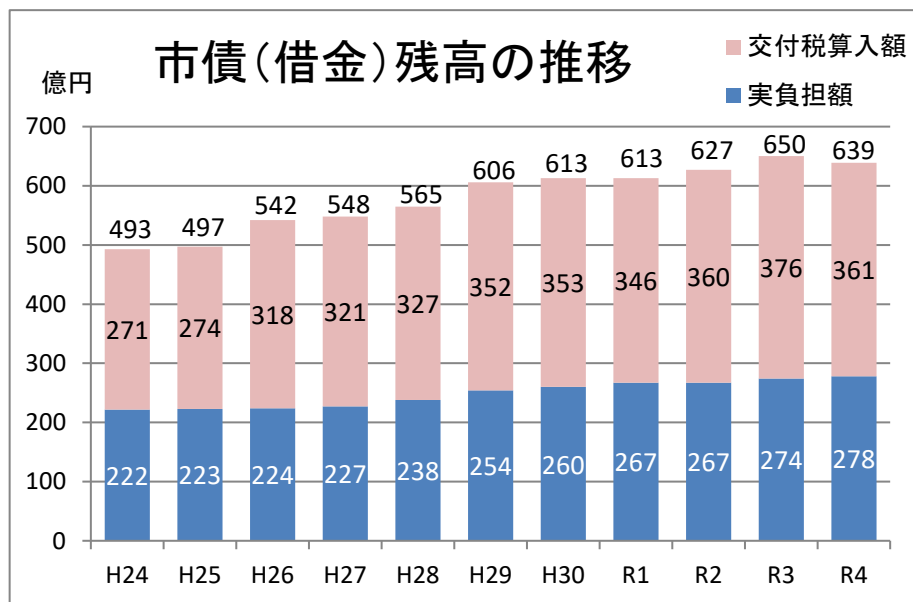
土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)



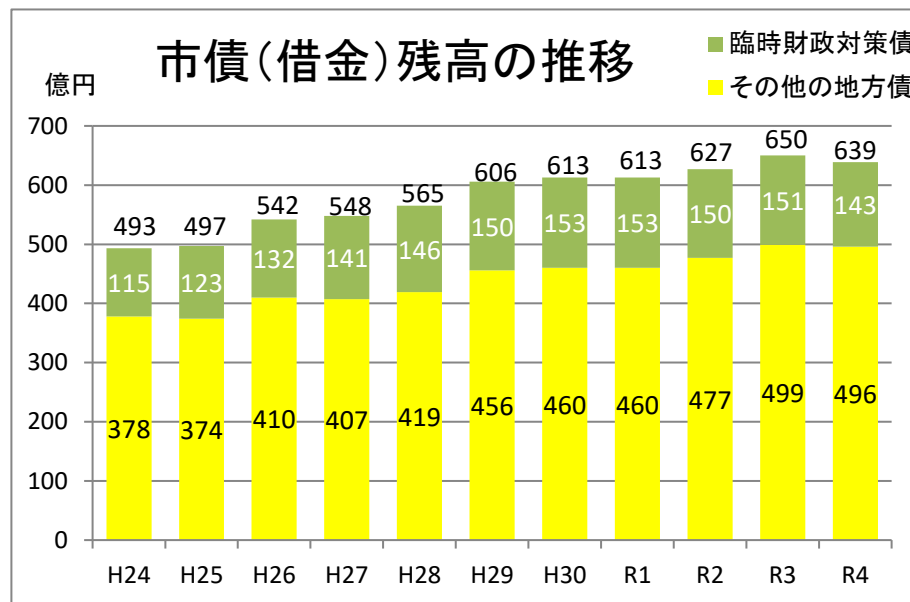
Ⅱ. 予算のポイント

市債の状況

市庁舎建設事業や赤川開拓3号線道路改修など、将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)の発行に努めており、令和4年度末の市債残高見込みは約639億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約278億円(約44%)となる見込みです。



※ 市債残高は、平成29年度末から600億円台となっておりますが、交付税算入額を除いた実負担額の伸びは最小限に抑えています
(平成24年度比:残高+146億円、実負担額+56億円)

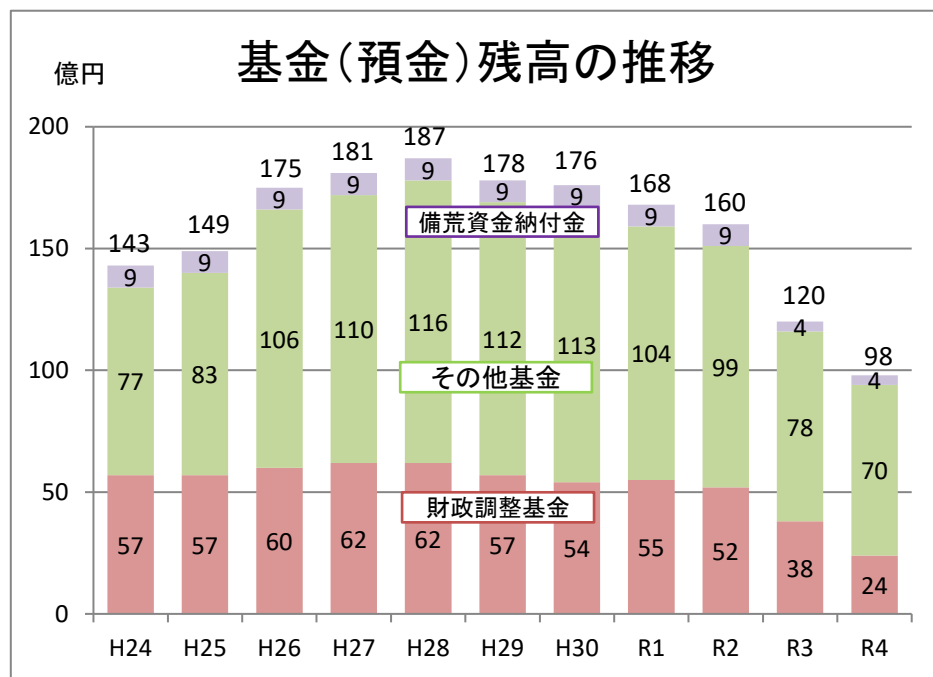


※ 臨時財政対策債は、交付税の不足分を国と地方が折半して補填するルールに基づくものであり、その全額が後年度に交付税算入されます

Ⅱ. 予算のポイント

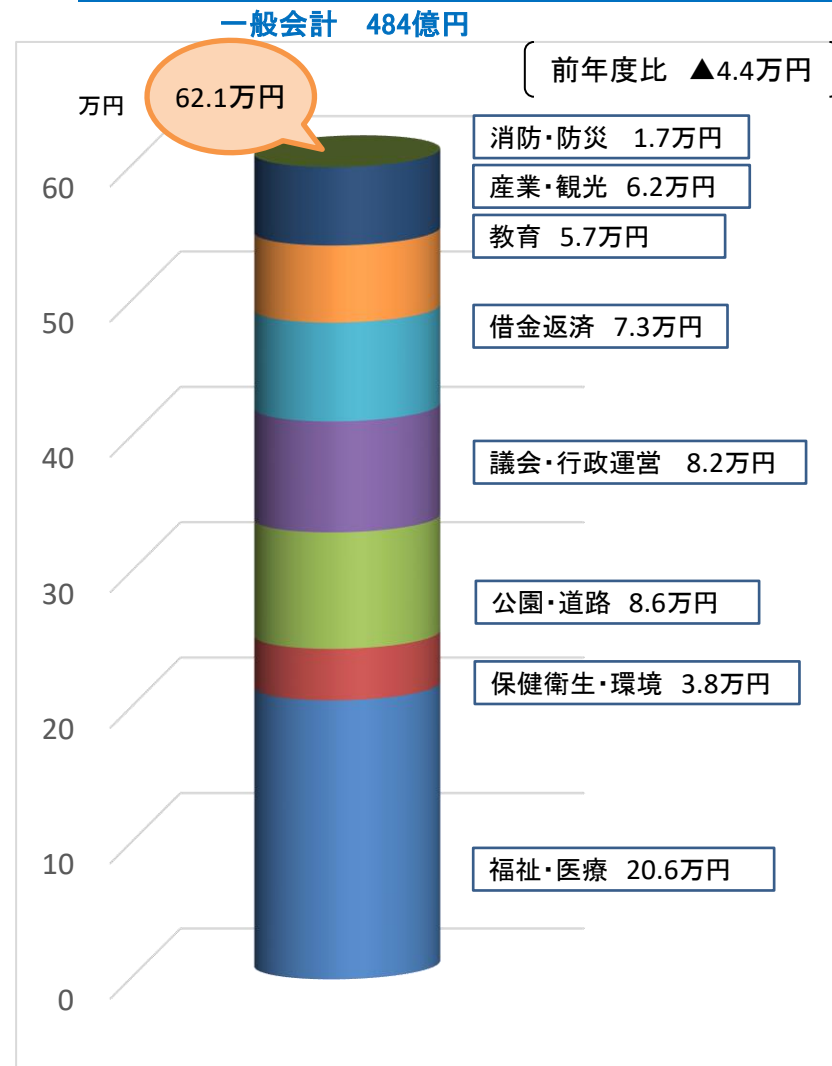
基金の状況

事業実施にあたっては国・道の補助金や市債を有効活用しておりますが、市庁舎建設などの大規模事業や総合戦略事業の実施により、基金残高は約98億円まで減少する見込みです。



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から13.9億円の繰入れを計上
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(4億円)を含む

市民一人当たり62.1万円の使い道は



II. 予算のポイント

各種財政指標

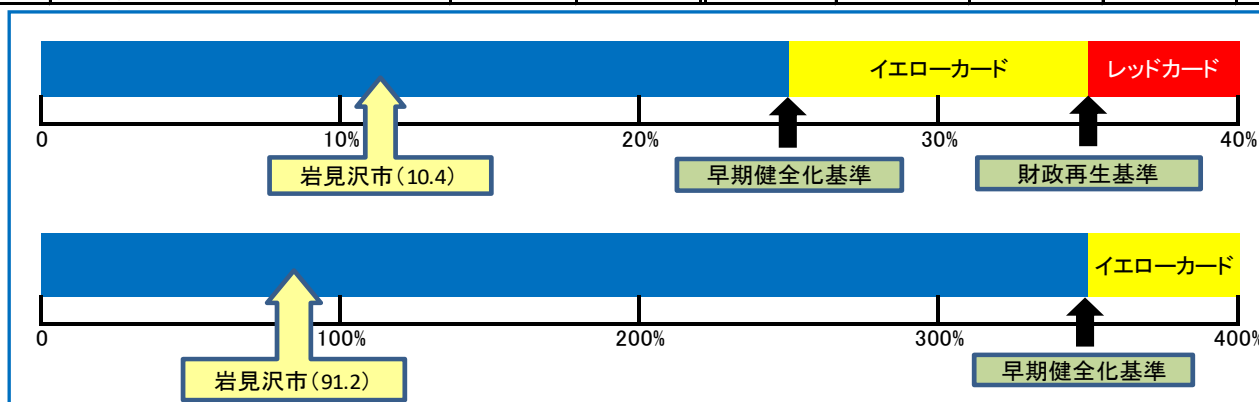
財政指標

比率	内容	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4見込
経常収支比率	財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高いことを示す	92.4	94.2	96.8	97.8	98.5	97.8	98.2	99.1
財政力指数 (3か年平均)	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す	0.379	0.384	0.386	0.385	0.385	0.387	0.383	0.379

健全化判断比率

比率	内容	早期健全化基準	財政再生基準	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4見込
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	約12%	20%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	約17%	30%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	25%	35%	6.8%	5.9%	5.9%	6.5%	7.4%	8.4%	9.5%	10.4%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	350%	-	43.0%	44.9%	54.6%	61.4%	64.9%	70.7%	84.6%	91.2%

実質公債費比率
(R4見込)

















※ 財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
総務部	※ 広報活動事業 	72,246	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線に立った情報発信に努める。 【拡充】 ホームページのLINE連携機能の構築 1,408 千円
	※ 市庁舎建設事業    	1,200,000	市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となる新庁舎の整備を行う。 旧庁舎解体工事 357,740 千円 【新規】 新庁舎公用車車庫・倉庫新築工事 717,477 千円 【新規】 新庁舎外構整備工事 124,603 千円
	防災対策事業  	31,380	災害に強い地域社会を実現するため、自助・共助による地域防災力の向上を図るほか、市民が適切な避難行動をとることができるよう、多様な情報発信手段による速やかな情報伝達を図る。 また、感染症対策や多様な避難者のニーズに対応した備蓄品を計画的に整備するとともに、避難所や災害対策本部の運営訓練を行い、災害対応の体制強化を図る。
企画財政部	生活交通確保対策事業   	77,949	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取組みを進める。 また、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行う。
	公共施設マネジメント推進事業 	7,000	「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図る。

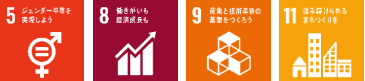



(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和4年度 主要・新規の事務事業




(単位 千円)

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
企画財政部	移住定住促進事業  	29,266	<p>「第2期岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口をはじめ、移住者が住宅購入する際の助成や、移住検討者に対するお試し暮らし、東京圏からのUIJターンへの支援などを行い、移住定住の促進を図る。</p> <p>空き店舗・空き家等利活用促進事業 13,500 千円 住宅購入支援事業 12,000 千円 お試し暮らし事業 500 千円 UIJターン促進支援事業 2,000 千円</p>
	ふるさと応援寄附事業   	276,997	<p>ふるさと納税制度を活用して岩見沢の魅力を全国に発信し、知名度の向上を図ることにより、岩見沢に関わる人を増やし、魅力あるまちづくりを進める。</p>
	教育大学連携事業  	3,500	<p>有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加などを通じ、大学と市民との交流を推進する。</p>
情報政策部	スマート・デジタル自治体推進事業   	24,632	<p>先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進する。</p>
	※ 地域イノベーション推進事業    	12,718	<p>【新規】 目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源等を用いた新たな社会環境形成（地域DX）を推進する。</p> <p>地域イノベーション推進業務 12,000 千円</p>





(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
情報政策部	ICT活用型総合戦略推進事業 	55,000	地域の持続性確立を目指し、地域特性であるICT環境を用いた「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」に資する新たな利活用機能の社会実装を推進する。
健康福祉部	障害者自立支援給付事業 	3,438,446	障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し、福祉の増進を図る。 また、基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障害児通所支援について、利用者負担額を無料（市独自施策）とし、早期療育を推進する。
	※ 共生のまちづくり推進事業 	163,499	バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策展開により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進する。 アール・ブリュットギャラリーでの障がいのある人の芸術作品の鑑賞機会の提供等を通じて市民の障がいへの理解を深め、芸術文化によるまちづくりを推進する。 【拡充】 アール・ブリュットギャラリー運営等経費 9,035 千円
	ひとり親家庭支援事業 	23,109	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に結びつくよう、母子・父子の経済的自立を支援する。

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
健康福祉部	 高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業	40,941	自力で除排雪が困難な高齢者・障がい者世帯等に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 町会等除雪ボランティア支援 7,730 千円 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）の除雪ボランティア活動を支援する。 冬のくらし支援事業 30,000 千円 高齢者・障がい者世帯等を対象に屋根の雪下ろし・間口除雪・定期排雪に係る費用の一部を助成する。
	 高齢者・障がい者の見守り支援事業	5,426	病弱な高齢者・障がい者世帯が地域で安心して暮らすことができるよう、緊急時の消防への通報や現場へのかけつけ、看護師等専門職による24時間相談などの民間サービスを利用する際の費用の一部を助成する。 緊急通報サービス助成 5,100 千円
	 高齢者のげんきづくり支援事業	19,555	岩見沢市老人クラブ連合会や町会、老人クラブなどが実施する「げんきづくり」につながる事業を支援する。 高齢者の生きがいつくり推進事業 2,511 千円 高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業（市老連が企画・実施）への助成 高齢者の健康づくり推進事業 700 千円 敬老事業 11,156 千円 老人クラブ活動運営事業 5,188 千円





(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度 当初 予算額	事業内容
健康福祉部	 地域支援事業 (特別会計介護保険費)	598,503	介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防・日常生活支援総合事業 467,865 千円 包括的支援事業・任意事業 130,638 千円
	 保健総務管理事業	14,391	「いわみざわ健康ひろば」を拠点に、市民一人ひとりの健康づくりを支援する。
	 健康寿命延伸事業	75,701	市民の健康を「まもる」、「つくる」、「つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等につながる事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安全安心ながん検診等の保健事業を実施する。 また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、医療費データを活用した課題分析や生活習慣病の重症化予防、フレイル予防等の事業を行う。 健康診査事業 14,307 千円 がん検診事業 40,005 千円 高齢者健診事業 5,849 千円
	 健康経営都市推進事業	25,143	産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築のほか、北海道大学C O Iとの連携による「げんき発見ドック」の実施や口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証、母子健康調査などの取組みを進める。 また、親子で健康への関心を持つきっかけづくりとしてもらうとともに、子どもに正しい生活習慣を身につけるための教材として制作した、健康づくりの絵本を新1年生に配付する。








(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和4年度 主要・新規の事務事業

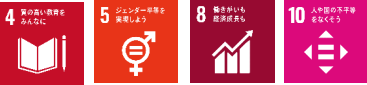


(単位 千円)

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
健康福祉部	 <p>疾病予防推進事業</p>	192,360	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期的予防接種を実施する。 子宮頸がん予防ワクチンについては、積極的勧奨を再開し、積極的勧奨の差控えにより接種を逃した方へは、接種機会を設ける。 また、風しんについては、抗体検査、予防接種費用を助成（S37.4.2～S54.4.1生の男性）するとともに、妊娠を希望する女性で抗体検査を受け、陰性であった方を対象に予防接種費用の一部を助成する。
	 <p>母子保健推進事業</p>	40,837	少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するため、乳幼児健診や家庭訪問などを実施し、疾病の予防及び早期発見に努める。 また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。
	 <p>不妊・不育症治療費助成事業</p>	9,950	赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症及び不育症の治療費の一部を市の独自施策として助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援する。
	 <p>新型コロナウイルス感染症予防事業</p>	25,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、広報やホームページ、SNSなど、様々なツールを活用し、迅速かつ効果的に周知するとともに、アルコール消毒や微酸性電解水生成装置、抗菌・抗ウイルスコーティング剤等により衛生管理を強化する。




(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
健康福祉部	※ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 	239,544	【新規】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、希望する全ての市民が速やかに接種を受けられるよう、岩見沢市医師会等との連携による個別接種と集団接種の体制を確保し、接種を実施する。
	※ 生活困窮者自立促進支援事業  	30,225	【拡充】 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談・就労支援を実施するほか、一般就労が困難な人に対し、就労意欲や就職活動の知識の向上を目指し、就労準備支援を行う。 また、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯や準要保護世帯の小・中学生を対象に学習支援を行う。 <div style="text-align: right;"> 生活困窮者自立支援事業 27,990 千円 生活困窮者学習支援事業 2,235 千円 </div>
	生活保護運営事業  	34,335	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 また、診療報酬明細書（レセプト）と健康診査データ等に基づく現状分析により健康課題を把握し、保健師とケースワーカーが連携して個別指導することで、生活習慣病の重症化予防等の健康管理支援を行う。 <div style="text-align: right;"> 被保護者健康管理支援事業 3,102 千円 </div>
市民環境部	市民連携活動事業  	9,370	町会（自治会）からの陳情・要望の受付及び町会との現地確認並びに回答を行うほか、管理不全な空き家のパトロールや所有者への指導、不良空家の除却を促進する。 <div style="text-align: right;"> 不良空家除却補助金 5,000 千円 </div>










(注) 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
市民環境部	※ 男女共同参画社会推進事業 	4,337	第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、市民会議等の関係団体と連携して、ワーク・ライフ・バランスの実現やパートナーシップ制度の導入に向けて、性の多様性への理解の促進などに取り組み、実践的活動への支援や意識の啓発を図る。 また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につながるよう支援を行う。 【新規】 生理の貧困対策 1,892 千円
	※ 環境対策事業 	30,304	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた計画の策定や、再エネ設備導入ポテンシャル調査など、地球温暖化防止に向けた施策の検討を行うとともに、引き続き太陽光発電システムの導入補助を実施するなど、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取り組みを進める。 【新規】 二酸化炭素排出抑制対策業務委託料 20,000 千円 太陽光発電システム導入補助金 3,000 千円
	ごみ処理対策事業 	1,399,605	いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別徹底に向けた取り組みを推進する。 いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 794,609 千円 不適正排出・不法投棄対策 17,733 千円

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
市民環境部	ごみ減量化推進事業 	23,125	<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>ごみ減量化・再資源化の推進 11,601 千円 ごみ出しルールへの徹底を図るとともに、生ごみの自家処理の推進、事業系ごみの適正処理など、ごみ減量化・再資源化の啓発</p> <p>ごみ・リサイクルステーション整備支援 4,880 千円 地域の環境向上や市民の利便性を高めるため、設置・修繕費を助成</p> <p>集団資源回収奨励金 4,500 千円 町内会・団体等の紙類・アルミ缶・一升びん・ビールびんの集団資源回収に対し、奨励金を交付</p>
	子どもの医療助成事業 	177,025	<p>子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進し、安心して子育てができるよう、子どもの医療費を助成する。</p> <p>通院医療費助成（小学校6年生まで） 入院医療費助成（中学校3年生まで）</p> <p>医療費無料化、小学生の通院・中学生の入院医療費助成は市独自施策として実施 98,000 千円</p>
	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費) 	64,828	<p>医療費増加の要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見につなげる。</p>

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度 当初 予算額	事業内容
市民環境部	保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費) 	32,679	人間ドック・脳ドック費用の一部助成、がん検診の自己負担額を無料とし、疾病の予防や早期発見につなげ、健康寿命の延伸を図る。
	データヘルス事業 (特別会計国民健康保険費) 	14,292	診療報酬明細書(レセプト)と特定健康診査のデータを分析・活用した保健事業計画(データヘルス計画)に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、多受診者指導、服薬情報通知等を行い、効率的・効果的な保健事業を推進する。
	※ 窓口スマート化推進事業   	23,349	【新規】 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機の活用、書かない窓口、キャッシュレス決済を導入し、手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。
農政部	新規就農・農業後継者育成支援事業   	29,651	新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業により支援を行う。
	地産地消等所得向上対策事業   	6,215	PR効果の高いイベント等を実施するとともに、地産地消、販路拡大、農産物の付加価値向上へ向けた支援を行い、農業所得の向上に資する取組みを進める。







(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
農政部	※ 農業DX推進事業 	23,000	【新規】 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。
	農業拠点施設管理事業 	14,887	「土づくり」の推進を図るため、新たな物理性土壌診断の実施による圃場の地力改善の技術指導と従前からの化学性土壌診断による施肥設計指導や土壌管理の技術指導を行う。
	鳥獣対策事業 	15,919	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 	688,524	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業 	758,633	排水機場及び農業排水路の適正な管理をするとともに、南利根別排水機場の機能向上に向けた改修や桃川排水機場の機能保全計画に基づく修繕を行う。 また、定住条件の強化に向けた農地防災・生産基盤の維持のために、排水機場・排水路監視のクラウド化、情報通信環境を整備する。

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和4年度 主要・新規の事務事業






(単位 千円)

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
経済部	職業能力向上事業  	9,112	岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 技能者教育訓練助成金 6,480 千円
	商工金融円滑化事業  	1,806,323	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援などを目的とした融資、利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。
	創業支援事業  	12,500	「創業支援事業計画」に基づき、関係団体と連携して、相談窓口、創業塾を開催するとともに、創業機運を高めるセミナーや事業拡大、後継者対策に取り組む企業への支援により、雇用の増加や地域経済の活性化を促進する。
	プレミアム付建設券発行支援事業  	65,000	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業   	33,456	「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働による賑わいの創出、商店街の魅力向上に取り組む。








(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和4年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
経済部	ポルタビル利用促進事業 	107,037	中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させるよう計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図る。
	観光振興戦略推進事業 	9,186	「観光振興戦略」に基づいて、岩見沢市観光協会が主体となり、観光拠点施設であるメープルロッジやリニューアルした北村温泉への札幌など近郊からの誘客促進を目的とした独自の着地型旅行商品の充実及びPR強化に取り組む。
	ふるさと毛陽地域振興事業 	54,569	メープルロッジをはじめとする、ふるさと毛陽の各施設の維持管理及び指定管理者による施設の運営を行うとともに、アクティビティの充実に取り組み、毛陽地域における交流人口及び観光客の増加による地域の振興と活性化を図る。
	企業立地推進事業 	16,487	情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業、ベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進するとともに、地域特性を活かした新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図る。
建設部	除排雪事業 	1,493,210	冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 車道除雪延長 L=963.5km 歩道除雪延長 L=141.9km





(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
建設部	道路新設改良事業 	2,088,500	快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化を進めるとともに、積極的な道路照明灯のLED化に取り組む。 道路改良舗装：20路線 橋梁長寿命化：2橋 道路照明灯LED化、防塵処理、側溝整備ほか
	※ ばらのまちづくり推進事業  	12,421	道内最大規模のバラ園である「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラのまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成 【拡充】 ミックスボーダーガーデンの整備
	※ 公園造成事業  	102,924	老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新 (いわみざわ公園 ほか) 【拡充】 東山公園ジョギングコースの整備
	利根別原生林保全事業  	116,250	利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の復旧を進めるための堤体及び周辺施設の整備










(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和4年度 主要・新規の事務事業




(単位 千円)

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
建設部	街路事業  	142,100	都市計画マスタープランにおいて、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通Ⅱ期工区（4条通～北3条通）について計画的に整備を進める。 地質調査・詳細設計 L=800m W=18.0m
	市営住宅建設事業 	501,686	老朽化した市営住宅の計画的な建替え及び除却を行い、より良い住環境の維持と適切な戸数管理を進める。 市営住宅建設事業 6条中央団地 建替工事・外構工事 372,533 千円 既存団地改修事業 日の出北団地 1棟24戸 112,200 千円
	住宅政策推進事業 	4,052	木造住宅等の耐震化を図るとともに、高い耐震性能と断熱性能を備えた良質な住宅を供給促進することにより、地震や災害に強いまちづくりを推進する。 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却助成 2,360 千円 ブロック塀の耐震診断及び除却・建替え・改修助成 792 千円 北方型住宅の建設費補助 900 千円







(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
教育部	ICT教育推進事業  	92,915	児童生徒一人一台端末を活用した授業づくりに向けて、ICT教育に必要となる環境整備、教員個々のICTスキルの向上を推進し、個別最適な学びの充実を図る。 ICT教育環境整備費 (タブレット端末リース費用) 34,748 千円 (大型ディスプレイリース費用) 16,170 千円 (ICTを活用した教育活動経費) 9,844 千円 (ネットワーク関連経費) 27,941 千円 オンライン授業環境整備費 4,212 千円
	教育研究所運営事業 	17,063	岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努め、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進する。 また、タブレット機器を活用した授業づくりの研究を進め、児童生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を目指す。
	※ 芸術文化・スポーツ交流創出事業   	2,772	【新規】 美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用をすすめるほか、試験利用を通して利用結果の検証を行い、芸術文化・スポーツの交流拠点創出を目指す。
	※ 子ども・子育て支援事業   	14,183	「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、各種子育て支援事業を実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、プランの進行管理を行う。また、ファミリー・サポート・センター事業に病児・病後児対応を新たに拡充するほか、ヤングケアラー支援策の検討を進める。 【拡充】 子ども・子育て支援事業 【拡充】 特別育児支援ヘルパー事業 【拡充】 ファミリー・サポート・センター事業

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計) 	773,256	送水管整備 L=1,020m (φ75mm ~φ600mm) 配水管整備 L=4,700m (φ50mm ~φ500mm)
	下水道築造事業 (下水道事業会計) 	420,101	普及促進事業 公共枿設置 39か所 改築事業 南光園処理場 汚水ポンプ設備改築実施設計 管路施設改築 (岩見沢処理区・栗沢処理区) 管路施設調査設計 (岩見沢処理区) 広域化推進総合事業 南光園処理場 汚泥濃縮設備改築 南光園処理場 汚泥処理設備改築実施設計 栗沢下水道管理センター 監視制御設備改築
市立病院	新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 (病院事業会計) 	62,273	新型コロナウイルス感染症の院内感染防止を図るため、検温スクリーニングや発熱外来の設置、マスク等个人防护具の整備、リモート面会サービスなどの取組みを進める。 また、感染症患者等の対応を行う医療従事者を支援するため、特殊勤務手当の支給等を行う。

(注) 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	4年度当初予算額	事業内容					
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計) 	33,000	施設の老朽化・狭隘化などの課題を克服し、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や療養環境の確保を図るため、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向けた取組みを進める。					
	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計) 	164,727	医療機器の整備を計画的に実施。令和4年度は、内視鏡下腹腔鏡システムを更新するほか、33品目を整備する。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総合病院</td> <td>29 品目</td> <td>150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>栗沢病院</td> <td>4 品目</td> <td>14,727 千円</td> </tr> </table>	総合病院	29 品目	150,000 千円	栗沢病院	4 品目
総合病院	29 品目	150,000 千円						
栗沢病院	4 品目	14,727 千円						
消防事務組合	消防車両整備事業  	—	安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 救助工作車（岩見沢署） 1 台 151,800 千円 ※ 令和4～5年度の2か年事業（債務負担行為設定）					
	新型コロナウイルス感染症救急体制確保事業  	3,180	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図るため、マスク等個人防護具の整備を進める。 また、感染症患者等の対応を行う救急隊員を支援するため、特殊勤務手当の支給を行う。					

(注)「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

新型コロナウイルス感染症対策経費

●令和4年度

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	239,544	3回目接種に係るワクチン接種費用及び実施体制構築費用
新型コロナウイルス感染症予防事業	25,000	公共施設コーティング、微酸性電解水生成装置(ピュアスター)購入費用等
共生のまちづくり推進事業(障がい者就労継続支援事業所設備整備補助金)	5,000	障がい者就労継続支援事業所の設備整備への支援
老人福祉施設管理事業	15,000	高齢者福祉センターふれあいエアコン設置費用
ICT活用型総合戦略推進事業(人材の育成と活躍推進事業)	20,000	雇用の創出・拡大(プロモーション活動・先行トライアル)等委託費用
スマート・デジタル自治体推進事業	23,890	行政手続のオンライン化、電子申請システム導入、基幹系システム等改修業務
広報活動事業	2,951	デジタルサイネージ運用、AIチャットボット利用料
窓口スマート化推進事業	23,169	窓口番号案内表示システム関連、書かない窓口運用、キャッシュレス決済POSレジ導入費用
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業	688	書かない窓口システム導入
体育施設管理事業	8,000	施設予約システム整備
地域イノベーション推進事業	8,500	地域イノベーション推進業務委託料(COI-next)
健康経営都市推進事業	17,500	健康予報システム機能強化・開発業務、げんき発見ドック関連業務、母子健康調査関連業務(COI)
防災対策事業	2,309	避難所用ワンタッチパーテーション、飛沫防止アクリルパネル等
学校給食共同調理所運営事業	2,931	学校給食配膳用手袋等
保育士等処遇改善臨時特例事業	4,210	保育士等の処遇改善経費
保育所入所運営事業	3,126	基幹系システム等改修業務
児童手当等給付事業	4,703	基幹系システム等改修業務
子育て総合支援センター事業	66	アルコール消毒液等
留守家庭児童対策事業	372	アルコール消毒液等
児童厚生施設運営事業	2,129	トイレ洋式化等
ふれあい子どもセンター運営事業	999	微酸性電解水生成装置(ピュアスター)電解槽交換、エアコン購入費用
特別保育所運営事業	827	エアコン購入費用
議会活動事業	5,806	Wi-fi環境整備、議会システム初期設定費用、タブレット購入費用
商工金融円滑化事業(災害対策資金の利子補給・保証料補給)	1,806,323	利子補給及び保証料補給(融資預託金1,774,000含む)
プレミアム付建設券発行支援事業	65,000	プレミアム付建設券の発行支援
一般会計小計	2,288,043	
特別会計介護保険費繰出金	2,109	基幹系システム等改修業務
特別会計後期高齢者医療費繰出金	286	書かない窓口システム導入
病院事業会計繰出金	24,480	定期PCR検査、特殊勤務手当の支給など
消防事務組合負担金	3,180	防護服等の購入、特殊勤務手当の支給など
一般会計合計	2,318,098	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定額 約2.3億円

(参考) 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

令和元年10月から消費税率が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減
地方消費税交付金	1,977,500	2,136,800	159,300
うち引上げに伴う増収分	1,008,500	1,200,400	191,900

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	(主な経費)	令和3年度		令和4年度		増減	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療など	4,036,047	3,173,889	4,248,380	3,376,085	212,333	202,196
介護・高齢者福祉関係	介護保険、生活支援ハウスなど	1,513,544	1,393,555	1,525,969	1,404,488	12,425	10,933
子ども・子育て関係	保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当など	3,759,810	1,285,526	3,760,942	1,246,353	1,132	▲39,173
障害者福祉関係	障害者自立支援給付費など	3,417,920	901,334	3,528,532	887,033	110,612	▲14,301
貧困・格差対策等関係	生活保護費、DV対策など	3,241,476	737,109	3,130,230	668,722	▲111,246	▲68,387
その他	民生委員、社会福祉協議会補助など	96,052	78,813	100,169	82,924	4,117	4,111
合 計		16,064,849	7,570,226	16,294,222	7,665,605	229,373	95,379